

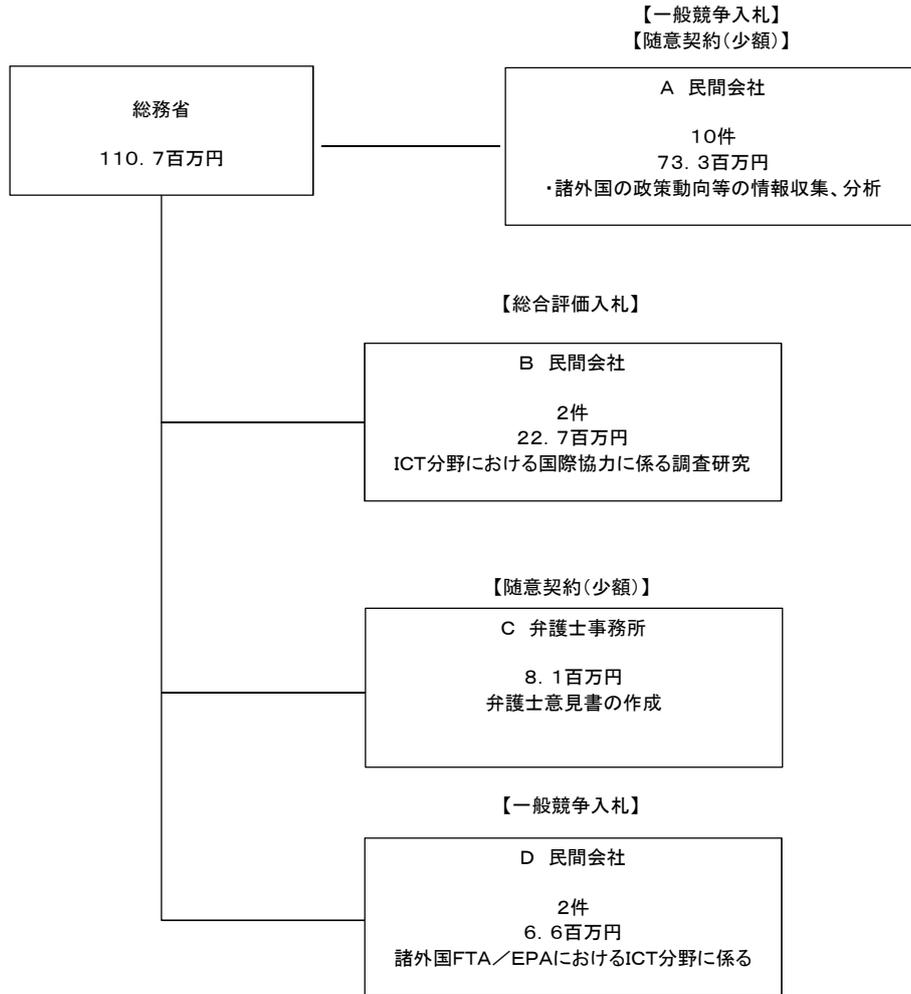
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施			担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者		
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課	課長 新井 孝雄		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び95号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野の政策の企画・立案、ひいては国際競争力の強化、更には国際経済紛争を防止する観点から、諸外国の情報通信事情や政策に関する情報の収集・分析および調査研究を実施する。また、諸外国との連携を深め、我が国のICT産業の国際競争力を高めるため、我が国の情報通信政策などを諸外国に発信する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1) 我が国の最先端の技術等を世界に発信することは、国際競争力確保の点からも重要であるため、総務省情報通信英文ウェブサイト運営等による情報発信を行う。</p> <p>(2) 諸外国の情報通信に関する政策・規制、市場動向等を収集することは、今後の情報通信分野の政策を企画・立案、海外市場への国際展開を検討する上で必須なため、諸外国の情報通信分野における基礎的な情報、政策動向、サービスニーズ等の最新状況等グローバルな課題に関する情報の収集・分析および調査を行う。</p> <p>(3) 情報通信分野の国際経済紛争を未然に防ぐため、国際協定の適用・解釈等について国際法に詳しい専門家からアドバイスを受け、また国際経済紛争・交渉が想定される国の政策・規制動向の調査・分析を行う。</p>							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	116	161	119	92	110	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	116	161	119	92	110	
	執行額	103	143	111				
	執行率(%)	89%	89%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	H26年度に実施した調査研究4件の成果物を、我が国のICT国際展開等に資する活動に活用する	調査研究の成果物を活用した政策の立案・遂行等	成果実績	件	-	-	4	
			目標値	件	-	-	4	4
			達成度	%	-	-	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	外国への情報発信、調査研究の実施件数	活動実績	件	-	-	5		
		当初見込み	件	-	-	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	調査研究執行額/実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	19	17	
		計算式	百万円/件	-	-	78/4	69.4/4	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	8.2	8.2	大洋州地域におけるICTを活用した災害対応の取組向上のための調査実施に必要な経費を増額した。				
	情報通信国際戦略推進業務庁費	16.8	18.9					
	情報通信技術研究開発調査費	50.1	50					
	政府開発援助情報通信技術研究調査費	17	32.9					
計	92.1	110						

事業所管部局による点検・改善						
		項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○		情報通信分野における外国の政策・技術動向を収集・分析し、我が国の政策検討の参考とすることは国際的な調和、調整が必要なICT分野では不可欠な業務である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		我が国のICT政策等を広く海外に発信することは国が実施すべき業務である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		実施・請負先の選定においては、一般競争入札方式により透明性・競争性を確保している。少額随意契約の場合は複数社から見積を取得し、最も優れた業者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		価格と品質等の観点から、競争入札により最も優れた提案者を選定していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		目的の達成に必要な否か精査した上で適切に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○		事業の請負にあたっては、事前に複数社から見積を取得し、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○		今後の情報通信分野の政策を企画・立案、海外市場への国際展開を検討する上で必要な調査研究を実施しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		諸外国(77カ国)の情報通信、放送、電波などの政策動向などの基礎情報を収集・分析するとともに、主要国(欧米中)を中心に最新情報を日々確認することにより、国際動向を踏まえた政策の企画・立案を支援。 また、英文ホームページやニュースレター(12回発行)による国際広報活動を実施した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名		事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	予算執行にあたっては、委任契約及び少額の随意契約以外は一般競争入札による効率的な執行に努めた。平成26年度は調査研究の内容を精査し、優先度の高い項目で実施する等努めた。				
	改善の方向性	項目毎の単価や必要性について精査し、調査内容についても優先度の高い項目に絞る等、引き続き経費の効率化を実施する。				
外部有識者の所見						
「支出先上位10者リスト」の項番1のセンターは1者応札で、落札率ほぼ100%である。これは連続してこの状況なのか。同じところが契約しているのであれば、一定の合理的な説明とあり得る改善策を講じなかったのか。透明性・競争性が確保されているというが、総務省が独立行政法人に求めているような1者応札状況の改善を自ら行うべきではないか。その内容はほぼ人件費になっている。予定価格は前年度を基準としたか？相手からの見積もりを基準にしたか。効率化の余地はなかったのか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	請負先の選定にあたっては一般競争入札方式により透明性・競争性を確保しており、妥当な契約形態となっている。また、複数事業者から見積の取得を行うなど、一社応札にならないような対策を講じているところであるが、今後も複数事業者の参入促進を図り、競争環境の維持に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0136・0137	平成23年度	0139・0128・0129・0137・0138	平成24年度	0123・0131・0132	
平成25年度	0128・0134・0135	平成26年度	0133			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般財団法人マルチメディア振興センター			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	プロジェクトマネージャ及び調査員	48.5			
計		48.5	計		0
B.株式会社三菱総合研究所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	プロジェクトマネージャ及び調査員	13			
計		13	計		0
C.西村あさひ法律事務所			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	弁護士費用	8.1			
計		8.1	計		0
D.野村総合研究所(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	プロジェクトマネージャ及び調査員	6.5			
計		6.5	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人マルチメディア振興センター	諸外国における通信・放送・電波利用情報の収集・分析・公開事務	48.6	1	99.3%
2	メディカルシステムコンサルタント(株)	ICT分野に関する各種資料の翻訳	10.9	6	96.7%
3	(株)三菱スペースソフトウェア	海外電気通信データベースの改修等	10.5	2	81.3%
4	一般財団法人日本ITU協会	英文定期刊行物による国際情報発信の実施	0.5	随意契約	
5	一般財団法人日本ITU協会	国際電気通信連合(ITU)電気通信開発局(ITU-D)に係る調査	0.5	随意契約	
6	(株)ミヤギ	国際政策課・国際情報収集・分析等に資する業務物品の購入	0.9	随意契約	
7	ホンヤク社	文書英訳の請負	0.6	随意契約	
8	ポリシー・リサーチ・ユニット(株)	外国語文書の和訳	0.5	随意契約	
9	(株)インターグループ	文書英訳の請負	0.2	随意契約	
10	(株)パイブドビッツ	英文ニューズレター「MIC Communications News」の電子メール配信業務	0.2	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	防災ICT及び関連分野の諸外国のニーズに関する調査研究	12.9	2	92.8%
2	株式会社三菱総合研究所	インドネシアにおける通信ネットワークの現状及び課題等に関する調査研究	9.7	1	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西村あさひ法律事務所	弁護士との契約	8.1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	野村総合研究所(株)	電気通信分野におけるサービス貿易の現状に関する調査研究	6.6	4	100%
2	Washington Trade Daily	Washington Trade Dailyの定期購読	0	随意契約	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		